



やきもの振興議連



食の安全・安心を創る議連

入会した議員連盟

- 難民問題に関する議連
- 食の安全・安心を創る議連
- 原発ゼロ・再エネ 100 の会
- チャイルドライン支援議連
- 全国山村振興連盟
- 離島振興
- 森林環境政策議員懇談会
- 日本プロGRESS議連
- 核兵器のない世界を目指す議連
- 研究会「未来への対話」政策部門
- 海事振興連盟
- やきもの振興議連
- 発達障害の支援を考える議連
- 核軍縮・不拡散議連 (PNND) 日本
- 学童保育の根本的拡充を目指す議連
- 有機農業推進議連
- お茶振興議連
- タクシー政策議連
- 駐留軍労働政策議連



衆議院議長へ法案提出

提出者となった議員立法

- 消費者契約法等の一部を改正する法律案
- 介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案
- 刑法等の一部を改正する法律案



特別支援学校の設置基準策定を求める請願署名



高校生 1 万人署名活動報告会



75 歳以上医療費窓口負担 2 割化は中止を！署名提出集会



白川あゆみ参議院総支部長と朝のあいさつ活動



ウクライナ難民支援募金活動 (大村、東彼杵、川棚、波佐見、佐世保)



上五島日島での朝市の視察



厚生労働委員会での質疑

【本会議・委員会質疑】 2022年2月～5月末まで (合計19回)

- 本会議登壇 3 回
- 厚生労働委員会 7 回
- 法務委員会 5 回
- 消費者特別委員会 2 回
- 内閣委員会 1 回
- 予算第六分科会 1 回

国会での質疑は YouTube チャンネルで！



号外

2022.06.01

No.02

立憲民主

立憲民主編集部 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-12-4 ふじビル 3F Tel. 03-6811-2301 Fax. 03-6811-2302

衆議院議員 山田勝彦

からちゃん News

国会や地元長崎での日頃の活動をお伝えします。政治をもっと身近に。そんな想いで発行しています。

1979年7月生まれ/大村高校卒業/法政大学卒業/2003年~会社員 2009年~国会議員秘書/2013年~株式会社やまびこ学苑 設立(障がい福祉・農業) 大村市で妻と息子の3人暮らし 趣味:野球 好きな時間:息子と公園遊び

大切な人の命を守るために。

1 コロナから国民の命を守る政治を、必要な人へ必要な医療を提供できる体制へ！

3月31日、本会議場で初登壇し演説を行いました。これまでお支え頂いた地元長崎の皆様に対し、改めて心より感謝申し上げます。議題は、立憲民主党提出の「①コロナかかりつけ医法案」「②特定医薬品特措法案」「③感染症対策支援法案」です。これまでの感染拡大時では、保健所や医療機関がひっ迫し、必要な医療が必要な人に届けることができない事態を繰り返して来ました。「自宅放置死」や「高齢者施設死」が大変な社会問題となり、医療にアクセスできずに自宅で亡くなられた方が、警察庁の調べで令和4年3月末までの累計で1,666名、高齢者施設などで亡くなられた方が、厚労省によると令和4年1月～3月末のわずか3ヶ月間で253名です。抜本的な制度改革が必要です。

「①コロナかかりつけ医法案」では、高齢者など重症化リスクの高い方々から優先的に「コロナかかりつけ医」を登録してもらいます。特定の医療機関や保健所の業務負担を軽減し、より多くの医療関係者に参加してもらうことで、飛躍的に医療へのアクセスを高めます。何より大切なことは、「余力の確保」です。平時に余裕がなければ、有事に対応できません。保健所や病床を削減してきたこれまでの政策を見直し、「余力の確保」へと大きく転換しなければなりません。「②特定医薬品特措法案」により、有用な治療薬を迅速に確保する仕組みを創設します。日本の製薬産業が世界から相当遅れている現状をどう改善するか？平時から国産ワクチンや治療薬を開発・生産できる体制を整えていきます。「③感染症対策支援法案」では、医療がひっ迫することがないように政府対策本部長が各都道府県の医療資源の調整を図り、病床の確保に万全を期します。

コロナから国民の皆様の命を守ることに与党も野党もありません。しかし、残念ながら私たちの提案を与党は反対し、法案は否決されました。それでも、現場の医療関係者の皆様の声に基づいたこの法案が必要であることに変わりません。私たち立憲民主党は参議院選挙の争点にし、あなたの命を守るために戦います。

2 物価高騰とコロナ禍における緊急の経済対策を、国民の暮らしと中小企業の事業を守る！

5月27日の国会において、政府提出の補正予算 2.7兆円に反対しました。理由は、「遅い・小さい・中身がない」からです。私たち立憲民主党が4月上旬に提案した 21兆円規模の経済対策を受け入れず、政府与党が数の力で強行した予算は、予備費の埋め戻し分を除けば、事実上、原油高騰対策の 1.2兆円のみです。これでは、物価高騰とコロナ禍で苦しむ国民の皆様の暮らしを守ることは到底できません。私たちが提案している主な物価対策は、「消費税5%減税」と「トリガー条項発動でガソリン税 25.1 円の減税」です。主なコロナ対策は、すでに国会に提出している「コロナ債務減免法案」(①債務事態を減らす ②合理的なものには経営責任を問わない ③財源は政府が金融機関に補填する)です。



衆議院本会議に初登壇

YouTube 山田カッチャンネル



SNS 情報

山田勝彦 検索 @yamabiko719



立憲民主党長崎県第3区総支部 山田勝彦事務所

〒856-0805 長崎県大村市竹松本町 859-1 info@cdp-nagasaki.jp TEL:0957-46-3788 FAX:0957-46-3789 www.yamada-katsuhiko.com 国会事務所:〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館401号室 TEL03(3508)7420

3

児童福祉法の改正、虐待や貧困から子ども達を守れるのか！

4月14日、児童福祉法の改正案について本会議場で質疑を行いました。私自身、会社の仲間と発達障がいの子どもの自立支援事業「やまびこ学苑」を県内各地域で運営しています。現場の想いを込めて、後藤厚生労働大臣と野田こども家庭庁担当大臣にぶつけました。

子どもの貧困についてです。日本は行き過ぎた資本主義を進め続けた結果、お金持ちはよりお金持ちになり、貧しい者はより貧しくなり、格差と貧困が拡大しました。富の再分配機能を失った社会の中で、**7人に1人の子ども達が3食十分にごはんを食べられない現実**があります。そのような社会環境の中、貧困で苦しむ子ども達へ温かい食事を提供する「子ども食堂」が自発的に誕生し、全国各地にその支援の輪は広がっていきました。しかし、この「子ども食堂」の運営は「寄付」や「ボランティア」に頼っています。たくさん子ども達が貧困に苦しんでいる責任は、そもそも今の政治にあり、国から「子ども食堂」に対し、公的支援を行う必要があるのではないのでしょうか？

政府からは、「子ども食堂」を含む「児童の居場所づくり」への支援を強化すると答弁がありました。その他、「障がい児支援」「保育士の処遇改善」「児童相談所の体制強化」「AV出演強要問題」について質疑しました。

※動画はコチラから→YouTube「山田カッチャンネル」をご覧ください。

子どもを守るのは大人の責任。



児童福祉法改正案に対する質疑

5

黒い雨訴訟 なぜ国は差別するのか？長崎も広島と同じ被爆地だ！

4月20日、5月13日に開かれた厚生労働委員会で「黒い雨訴訟」について質疑を行いました。4月1日より「黒い雨」を巡る原爆被害者への救済制度が始まり、広島で新たに44人の方に被爆者健康手帳が交付されました。しかし、**長崎は未だ対象外です。なぜ政府は被爆地で差別するのでしょうか？**広島黒い雨と長崎黒い雨では何が違うのでしょうか？

76年前、長崎で被爆された方々から直接お話を伺いました。「当時9歳だった。父親は原爆後、毎日たくさんの遺体の片づけを行っていた。その5年後、父は亡くなった。姉が27歳、弟が42歳の若さで亡くなった。私自身、30代の頃、脳梗塞になり、心臓の病気を患い、何度も入院した。しかし、一切医療費をもらっていない。なんで同じ被爆者で認められないのだろうか？私たちは80歳を超えていて、もう長くはない。何とか生きていくうちにピンクの手帳をもらえないだろうか？これが私たちの唯一の願いだ」。この声を大臣にストレートにぶつけましたが、政府からは前向きな回答がありません。本当に残念です。**原爆が上空で炸裂し、放射性物質が降り注ぎ、多くの地域住民が内部被曝した事実は広島も長崎も同じです。**国は「法の下に平等」であるべきです。引き続き、長崎の被爆者にも救済を求め、声を上げ続けます。



NBC長崎放送で報道されました。

※動画はコチラから→YouTube「山田カッチャンネル」をご覧ください。

長崎の声を国へ届ける。



被爆者の方々の声を聴く

4

子どもマスク、健康面や精神発達への影響は？差別やいじめがあってはならない！

子ども達へのマスクによる懸念の声を多くの親御さんたちからお聞きました。子ども達は、学校で苦しくても、言えない子がほとんど。クラスでマスクの鼻出しが駄目になった。具合が悪くなって学校にいられず、おうちに帰ってくる子ども達が現実的にいる。コロナによって子ども達の学校生活が一変しました。学ぶときも遊ぶときもマスクの着用。給食時には、感染対策で、お友達と会話せずに黙って食べる、黙食という言葉も学校の現場から生まれました。子ども達の健全な育成や健康面への影響に対し、専門家から数々指摘されています。

そこで、政府は、コロナ対策として、子ども達へのマスク着用に対し、各自治体や教育委員会、児童福祉施設などに対し、どのような要請を行っているのか？尋ねました。後藤大臣から、**無理にマスクを着用する必要はない、屋外での活動中は着ける必要はない、熱中症対策を優先してほしい**という趣旨の答弁がありました。

子ども達へのマスクは強制でないことがはっきりとしました。マスクを着けないことにより、差別やいじめがあっては決してなりません。**コロナが怖い方もいれば、子ども達の発達の悪影響が怖い方もいます。どちらも認めてほしい。**そのためにも、もう3年目に入っており、海外の多くの国々がマスク規制を緩和している流れもあります。子ども達のマスク着用に対して、より柔軟な運用に改めるよう、強く訴え続けます。

※動画はコチラから→YouTube「山田カッチャンネル」をご覧ください。

子どもの声に耳を傾ける。



子ども達のマスクについて語ろう会

6

今年は10年に一度の離島振興法が改正される年、若い人たちが残れる島へ！

立憲民主党離島振興プロジェクトチームの松原仁座長（東京3区衆議院議員）の命を受け、事務局次長に就任し、**離島振興の提言案**（①国土連続性交付金の導入 ②島の消費税減税 ③ガソリン価格の値下げ ④スマートアイランドの推進 ⑤医療体制の確保 ⑥教育環境の確保）をまとめました。

「国土連続性交付金」について、島民の皆様にとって、航路も「海の国道」として生活に不可欠です。フランスではすでに導入されていて、離島航路は鉄道運賃並みの低料金に設定されており、老朽化した船や飛行機の整備費用にも充てられています。

「消費税減税」について、政府は、**島は本土と比べ10%~30%物価が高い**と公表しています。海外の多くの島で、消費税だけでなく所得税や法人税など様々な減税政策が行われています。日本でも現行の離島振興法19条に島の優遇税制はすでに法的に認められています。国立国会図書館による試算では、島の消費税5%で289億円、消費税0%で607億円です。つまり、必要な法律と予算はすでにあります。あとは政治決断です。



吉崎新聞に掲載されました。

その他、島で暮らす現場の皆様の声に基づき、安心して子育てや老後を暮らせる島づくりを進めるための政策を盛り込みました。これまでの離島振興法の単なる延長では、急激な人口減少の波を止めることはできません。この提言内容を本年改正予定の離島振興法に新たに書き込めるよう、全力を尽くします。

島の消費税減税党の政策へ。



離島振興プロジェクトチーム